

県内経済 - 1998年の回顧と1999年の展望 -

1. 98年の県内景気(実績)

(1) 概況

98年の県内経済は、観光関連が航空運賃の低減や航空路線の拡充などから堅調に推移したものの、建設関連は新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みなどの影響もあって、建築資材売上などが大幅に減少し、厳しい状況であった。個人消費関連では百貨店売上が減少し、新規出店効果のあったス・パ・売上は増加した。耐久消費財においては前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が1～3月期において大きく影響し、年間でも減少となった。総じて見ると、98年の県内経済は低迷が続いた。

(2) 個人消費関連

個人消費関連では前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が1～3月に見られたことにより、年間ではやや軟調に推移した。百貨店売上は主力の衣料品が不振であったことや、食料品でス・パ・との競争に押された形となり、5.0%の減少となった。ス・パ・売上については、主力の食料品が堅調であったことから既存店ベ・スで1.7%、新規出店を含む総合店ベ・スでみると4.7%の伸びとなった。耐久消費財についてみると、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が大きく影響した。年央以降、レンタカー・需要などにより新車販売台数が、猛暑によるエアコン需要により家電販売が盛り返したものの、年間では若干の減少となっている。新車販売台数は2.2%(1～3月期14.2%)、家電販売は3.2%(1～3月期18.9%)の減少であった。

(3) 建設関連

建設関連では、景気低迷による雇用不安など先行きへの不安から新設住宅着工戸数が前年に引き続き低水準となった。前年比(1～11月)で13.4%と大幅に落ち込み、月平均で1,000戸を割り込むなど、年間でも1万2,000戸を下回る見込みである。新設住宅着工戸数の落ち込みは、セメント・生コン出荷量、建材・鋼材の売上高に大きな影響を与えた。セメント出荷量17.3%、生コン出荷量13.7%、鋼材売上高18.8%、建材売上高27.1%とすべて2ケタのマイナスを記録した。民間建設工事は、商業施設や病院等で動きがあったものの、全般的には景気低迷の影響を受けて動きが鈍かった。一方、政府の総合経済対策による公共事業費の拡大や、県の上半期前倒し発注等により公共工事は土木関係を中心に好調に推移した。公共工事請負額は6.4%の増

加となった。

(4) 観光関連

観光関連では、入域観光客数が7.3%増と好調な伸びを見せており、98年は過去最高の410万人を記録する見込みである。入域観光客数の好調の要因として、97年7月より実施された航空運賃の低減、沖縄・本土間の航空路線の拡充、そして各種イベントの定着が挙げられる。県内の主要ホテルについてみると、客室稼働率、売上高とも入域観光客数の増加に支えられ堅調に推移した。稼働率は75.2%で前年を2.8ポイント上回り、売上高は2.1%増加した。客室単価も今年はオンシーズン夏の夏に台風の影響がほとんどなく上昇した。ただし、秋以降は入域観光客数に全国的な景気低迷の影響が出ており、10月、11月と2ヵ月連続で前年を下回り、先行き不透明な状況となっている。

(5) その他

失業率は年間平均では7.7%の水準にあるが、直近は8月の9.2%、9月の8.7%、10月の8.3%、11月の8.4%と高水準が続いている。失業の内容を見ても、世帯主の失業率が上昇したり、非自発的失業者の構成比が高くなるなど、雇用情勢は厳しいものがある。

企業倒産件数は建設業、卸・小売業を中心に前年比11.2%増と高水準にあり、負債総額も大型倒産の影響で38.4%の増加となっている。

物価動向については消費税率の引上げや保健医療費の引上げ一巡から落ち着いた動きとなっている。

広告収入は景気低迷に伴う企業関連の広告費削減の影響を受け5.0%の減少となった。

2.99年の県内景気(見通し)

(1) 見通し

99年は建設関連を主体に堅調な動きが期待できそうである。建設関連は、公共工事の大幅な増加、住宅減税による新設住宅着工戸数の増加が期待でき、前年の水準を上回ることが予想される。一方、観光関連及び個人消費関連については、所得減税等の景気浮揚策が採られるものの、国内旅行市場の低迷、雇用情勢の悪化などから不透明ながら伸び率の鈍化が予想される。

(2) 個人消費関連

リストラの継続や雇用情勢の先行き不安から弱含みの動きが予想される。大型小売店については、新規出店効果から総合店ベースでは売上高の増加が見込めるものの、既存店ベースでは競争激化から厳しい状況となろう。耐久消費財については、98年夏頃より堅調に推移しているものの、新車販売が98年のレンタカ - 需要の剥落や低価格乗用車へのシフトから、家電販売が猛暑によるエアコン需要の剥落から、前年並にとどまろう。

(3) 建設関連

前年を上回ることが予想される。99年の公共工事は沖縄開発庁の公共事業関係費が前年度比(当初予算ベース)4.3%の増額となったことや、これまでの3次にわたる補正予算分の執行が期待され、98年を上回ることが見込まれる。民間住宅着工は、公庫融資金利が来年も低水準で推移すると見込まれることや、住宅減税の拡充(控除期間の延長)などの政策面での後押しにより期待できよう。一方、民間建設(民間住宅を除く)は、企業マインドの好転にはしばらく時間がかかるとみられ、積極的な動きは期待しづらい。

(4) 観光関連

伸び率の鈍化が予想される。全国的に旅行市場が低迷する中、本県の観光入域客数もこれまでのベースで伸ばすには厳しい年を迎える。年前半は伸び悩みで推移するものの、夏頃からは、航空運賃の再低減、新空港タ - ミナルビル・沖縄型特別免税店の創設などの好材料もあり、年後半にかけての伸びが期待される。

県内経済の動向

項 目	前 年 比	
	1997年	1998年
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.2	5.0
(2)ス - パ - (金額)	0.6	1.7
(3)新車(台数)	1.0	2.2
(4)家電(金額)	2.5	3.2
2.建設関連		
(1)新設住宅着工戸数(戸)	27.5	13.4
(2)公共工事請負額(金額)	0.9	6.4
(3)建設受注額(金額)	15.4	3.1
(4)セメント(トン数)	1.2	17.3
(5)生コン(立方メートル)	0.2	13.7
(6)鋼材(金額)	5.6	18.8
(7)建材(金額)	2.6	27.1
3.観光関連		
(1)入域観光客数	11.8	7.3
(2)県内主要ホテル稼働率	71.9	75.2
同 前年差	3.3	2.8
(3)県内主要ホテル売上高	3.0	2.1
4.その他		
(1)失業率	6.0	7.7
(2)有効求人倍率	0.24	0.19
(3)新規求人数	10.9	8.8
(4)企業倒産件数	10.9	11.2
(5)負債総額	16.3	38.4
(6)消費者物価	1.1	0.6
(7)電力使用料	2.2	8.7
(8)広告収入	1.4	5.0

(注) 1998年は1～11月の累計または平均(但し 印は1～10月)。
 印は実数で、他は前年比伸び率。但し、ホテル稼働率のみ前年差。
 印はマイナス。